



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日

上場会社名 富士ダイス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6167 URL <http://www.fujidie.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西嶋 守男  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務本部長 (氏名) 井出 剛 (TEL) 03-3759-7124  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	16,060	△1.2	963	△11.5	959	△15.2	732	△4.5
27年3月期	16,251	8.0	1,088	6.7	1,130	3.9	767	4.8
(注) 包括利益	28年3月期		454百万円(△50.2%)		27年3月期		912百万円(1.3%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	36.63	—	4.2	4.0	6.0
27年3月期	38.65	—	4.5	4.8	6.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

※当社は、平成27年1月16日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。なお、1株当たり当期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	23,633	17,376	73.5	868.82
27年3月期	24,383	17,306	71.0	865.32

(参考) 自己資本 28年3月期 17,376百万円 27年3月期 17,306百万円

※当社は、平成27年1月16日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。なお、1株当たり純資産については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,286	△907	△551	6,583
27年3月期	1,995	△1,384	△288	6,794

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	19.20	19.20	384	50.1	2.2
28年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	440	60.1	2.5
29年3月期(予想)	—	0.00	—	21.00	21.00		50.8	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,257	2.9	568	22.5	599	34.0	414	36.7	20.71
通期	16,571	3.2	1,086	12.8	1,145	19.4	827	12.9	41.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年3月期	20,000,000株	27年3月期	20,000,000株
28年3月期	－株	27年3月期	－株
28年3月期	20,000,000株	27年3月期	19,846,575株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 当社は、平成27年1月16日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度（平成27年3月期）の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析②次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策の継続による円安・株高傾向を背景に企業収益の向上や雇用情勢の改善を受け、緩やかな回復基調にありましたが、世界経済の牽引役であった米国経済の成長鈍化や中国を始めとする新興国の景気減速、海外での地政学リスク、為替や原油価格動向等のリスクがあり、先行きは不透明な状況が続いております。

超硬工具業界におきましては、上記のような経済の状況を受け、業界全体の出荷額が3,457億円（対前年度比23億円増・0.7%増）と平成26年度を僅かに上回りましたが、当社製品の主な市場であります超硬耐摩耗工具の出荷額は373億円（対前年度比16億円減・4.2%減）と平成26年度を下回りました。

こうした状況のなか、当社グループは「和譲」の年度方針のもと、高品質・低コスト・短納期・充実したサービスを顧客に提供することに努めてまいりました。

超硬製工具類では、海外向けの溝付プラグ、国内向けの大型パイプ用ダイスおよび超高压発生用工具が市況の変化等により前連結会計年度の売上高を下回り、また海外での拡販を計画しておりました新規開拓が中国、アジア新興国の景気減速により進まず、売上高は4,189百万円（前連結会計年度比5.0%減）となりました。

超硬製金型類では、製缶金型が前連結会計年度の売上高を下回ったものの、光学素子成形用金型、自動車部品生産用金型等が堅調に推移した結果、売上高は4,134百万円（前連結会計年度比3.1%増）となりました。

その他の超硬製品では、中国、アジア新興国の景気減速により海外向けの超硬合金チップの販売が低迷したものの、電子部品向けの超硬合金チップの売上高が伸びたこと等により、売上高は3,573百万円（前連結会計年度比1.9%増）となりました。

超硬以外の製品では、海外向けのダイヤモンド研削砥石の販売や引抜鋼管の販売が前連結会計年度の売上高を下回り、売上高は4,163百万円（前連結会計年度比3.7%減）となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は16,060百万円（前連結会計年度比1.2%減）となりました。

利益につきましては、営業利益は海外事業の不振等により963百万円（前連結会計年度比11.5%減）、経常利益は為替差損や株式公開費用により959百万円（前連結会計年度比15.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は732百万円（前連結会計年度比4.5%減）となりました。

なお、当社グループは耐摩耗工具関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

#### ②次期の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、世界経済の牽引役である米国経済の成長鈍化や中国を始めとする新興国の景気減速、海外での地政学リスク、為替や原油価格動向等のリスクがあり、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような環境のもと、当社グループは高品質・低コスト・短納期・充実したサービスを顧客に提供し、競争力の向上および収益力の拡大に注力して参ります。

通期の連結業績見通しにつきましては、前期実績や今後の日本を始めとする各国・業界動向および顧客から入手した生産計画・情報などの顧客動向等現時点で想定できる事象を考慮し、売上高165億71百万円、営業利益10億86百万円、経常利益11億45百万円、親会社株主に帰属する当期純利益8億27百万円と予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状態

前連結会計年度末と比較して、総資産は7億50百万円減少して236億33百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2億19百万円、受取手形及び売掛金が2億45百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末と比較して、8億20百万円減少して62億57百万円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金が3億97百万円減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比較して、70百万円増加して173億76百万円となりました。これは主に、利益剰余金が3億48百万円増加したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して、2億11百万円減少し、65億83百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は12億86百万円（前連結会計年度比35.5%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益9億37百万円、減価償却費9億48百万円などによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は9億7百万円（前連結会計年度比34.4%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出8億65百万円などによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は5億51百万円（前連結会計年度比91.4%増）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1億20百万円、配当金の支払額3億84百万円などによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	73.5	71.0	73.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	42.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	39.2	35.3	50.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	83.4	100.4	68.6

(注) 1. 次の算式に基づき、各指標を算出しております。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、連結会計年度末株価終値×連結会計年度末発行済株式数により算出しております。

なお、平成26年3月期から平成27年3月期までは未上場であるため、時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

4. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対して安定した配当を継続的に行うことを重要な経営課題の一つとして考えております。

配当政策につきましては、利益の状況、将来の事業展開などを総合的に判断して適切な利益配分を行うことを基本方針としております。今後につきましては、経営成績および財政状態を勘案した上で、配当性向50%を目処に利益還元を行ってまいります。

当期の配当につきましては、当初の予定どおり1株当たり22円の期末配当を予定しております。

また、次期の配当につきましては、年間で1株当たり21円の配当を予定しております。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

日本超硬業界において、耐摩耗工具専業、市場占有率全国1位で、特にこと超硬耐摩耗工具に関する限り、いつでも、どこでも、何でも間にある富士ダイスとして、顧客に対する奉仕の精神に徹し、「堅実なる信用」ある会社であることを当社グループの基本方針としております。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性を重視し、「売上高経常利益率」を重要な経営指標として位置づけております。経営効率の向上、利益率の確保を推進し、指標の向上に取り組んでまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今後のわが国経済は、雇用情勢の改善はあるものの、個人の消費マインドはまだまだ改善には至らず、世界経済の下振れリスク等の懸念材料もあり、先行き不透明な状況が続くと予想されます。また、製造業の一部で国内回帰の動きが見られるものの、長期的には海外生産へのシフトは続き、国内人口減による内需縮小の傾向は続くものと思われまます。

当社グループを取り巻く環境につきましては、減速しつつも成長を続けている中国やその他の新興国(特に東南アジア)における耐摩耗工具・金型市場の拡大が期待される一方、日本国内では内需縮小により、競合他社との競争が激化しております。

このような環境のもと、当社グループは、①業務の効率化による収益率の向上、②海外売上の拡大、③成長分野への注力、④人材の育成・活用を対処すべき課題と認識しており、2016年度(平成29年3月期)からの3ヵ年を対象期間とした中期経営計画を策定し、企業価値の向上に向けて、以下の諸施策を実施してまいります。

#### ①業務の効率化による収益率の向上

顧客対応に重点を置いた国内および海外の拠点最適化を図り、海外2拠点(タイ・インドネシア)の生産量を高めるとともに、国内においては生産拠点の再編を行い、自動化・省力化を一層進め、生産効率の向上並びにコスト低減を図ります。

#### ②海外売上の拡大

中国および東南アジア地域等に設立した子会社を中心に、それらの地域の市場拡大に対応すべく、販売・生産能力の強化を進めるとともに、「品質」・「コスト」・「納期」・「サービス」面の顧客ニーズに応え、主として自動車部品メーカーへの拡販、高付加価値製品の売上増加を図ります。

#### ③成長分野への注力

国内製造業については、国内需要縮小の流れの中で、技術要求の高い新分野(航空機、次世代自動車等)への転換が進むことが予測されます。これら新分野市場への拡販を目指し、粉末冶金技術を駆使した新材料の研究開発および高精度かつ超精密加工技術に関する研究開発を一体で進展させ、新製品開発力の向上と開発のスピードアップを図ります。

#### ④人材育成・活用

当社グループの経営理念を理解・実践し、ビジョンを実現する人材、具体的には、中期経営計画の実現に向けて、グローバルに活躍する人材やソリューションビジネス(課題発見・課題解決・提案)を実行する人材の育成および活用を図ります。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,983	5,764
受取手形及び売掛金	4,605	4,359
有価証券	1,000	1,000
商品及び製品	196	185
仕掛品	1,434	1,328
原材料及び貯蔵品	1,025	1,023
繰延税金資産	170	127
その他	228	210
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	14,638	13,995
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,066	2,859
機械装置及び運搬具（純額）	2,675	2,843
工具、器具及び備品（純額）	259	227
土地	2,738	2,720
建設仮勘定	61	53
有形固定資産合計	8,801	8,704
無形固定資産		
その他	99	126
無形固定資産合計	99	126
投資その他の資産		
投資有価証券	341	268
長期貸付金	35	31
繰延税金資産	390	423
その他	79	84
貸倒引当金	△2	△0
投資その他の資産合計	843	807
固定資産合計	9,745	9,638
資産合計	24,383	23,633

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,102	2,014
短期借入金	387	383
1年内返済予定の長期借入金	122	65
リース債務	51	40
未払金	813	695
未払費用	764	760
未払法人税等	225	9
賞与引当金	274	226
役員賞与引当金	16	10
その他	44	141
流動負債合計	4,801	4,347
固定負債		
長期借入金	194	112
リース債務	86	51
繰延税金負債	10	3
役員退職慰労引当金	405	8
退職給付に係る負債	1,578	1,726
その他	0	7
固定負債合計	2,275	1,909
負債合計	7,077	6,257
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	164	164
利益剰余金	16,728	17,077
株主資本合計	16,892	17,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107	48
為替換算調整勘定	369	230
退職給付に係る調整累計額	△63	△143
その他の包括利益累計額合計	414	135
純資産合計	17,306	17,376
負債純資産合計	24,383	23,633

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	16,251	16,060
売上原価	12,116	12,118
売上総利益	4,134	3,942
販売費及び一般管理費	3,046	2,978
営業利益	1,088	963
営業外収益		
受取利息	15	15
受取配当金	6	7
受取賃貸料	23	23
為替差益	5	—
補助金収入	9	14
その他	16	15
営業外収益合計	75	76
営業外費用		
支払利息	20	19
株式公開費用	—	22
損害賠償金	5	—
為替差損	—	31
その他	7	6
営業外費用合計	33	80
経常利益	1,130	959
特別利益		
固定資産売却益	58	2
特別利益合計	58	2
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	23	5
特別退職金	—	18
特別損失合計	24	23
税金等調整前当期純利益	1,164	937
法人税、住民税及び事業税	348	145
法人税等調整額	49	60
法人税等合計	397	205
当期純利益	767	732
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	767	732

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	767	732
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	△59
為替換算調整勘定	197	△139
退職給付に係る調整額	△90	△80
その他の包括利益合計	145	△278
包括利益	912	454
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	912	454
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	96	16,345	16,441
会計方針の変更による 累積的影響額		△172	△172
会計方針の変更を反映し た当期首残高	96	16,172	16,268
当期変動額			
新株の発行	68		68
剰余金の配当		△211	△211
親会社株主に帰属する 当期純利益		767	767
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	68	555	623
当期末残高	164	16,728	16,892

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	69	172	26	268	16,710
会計方針の変更による 累積的影響額					△172
会計方針の変更を反映し た当期首残高	69	172	26	268	16,537
当期変動額					
新株の発行					68
剰余金の配当					△211
親会社株主に帰属する 当期純利益					767
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	37	197	△90	145	145
当期変動額合計	37	197	△90	145	769
当期末残高	107	369	△63	414	17,306

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	164	16,728	16,892
会計方針の変更による 累積的影響額		—	—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	164	16,728	16,892
当期変動額			
新株の発行	—		—
剰余金の配当		△384	△384
親会社株主に帰属する 当期純利益		732	732
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	348	348
当期末残高	164	17,077	17,241

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	107	369	△63	414	17,306
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	107	369	△63	414	17,306
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当					△384
親会社株主に帰属する 当期純利益					732
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△59	△139	△80	△278	△278
当期変動額合計	△59	△139	△80	△278	70
当期末残高	48	230	△143	135	17,376

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,164	937
減価償却費	852	948
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28	△48
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	△6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	43	27
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	22	△397
受取利息及び受取配当金	△21	△22
支払利息	20	19
固定資産売却損益 (△は益)	△57	△2
固定資産除却損	23	5
特別退職金	—	18
損害賠償損失	5	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△286	232
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△51	110
仕入債務の増減額 (△は減少)	262	△98
未払金の増減額 (△は減少)	295	△195
未払費用の増減額 (△は減少)	16	△3
その他	0	169
小計	2,325	1,696
利息及び配当金の受取額	20	22
利息の支払額	△19	△18
特別退職金の支払額	—	△18
損害賠償金の支払額	△5	—
法人税等の支払額	△325	△395
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,995	1,286
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△191	△208
定期預金の払戻による収入	162	203
投資有価証券の取得による支出	△12	△13
投資有価証券の売却による収入	—	0
有形固定資産の取得による支出	△1,380	△865
有形固定資産の売却による収入	62	4
無形固定資産の取得による支出	△28	△31
貸付金の回収による収入	4	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,384	△907
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	384	385
短期借入金の返済による支出	△384	△385
長期借入れによる収入	65	—
長期借入金の返済による支出	△153	△120
株式の発行による収入	68	—
リース債務の返済による支出	△56	△46
配当金の支払額	△211	△384
財務活動によるキャッシュ・フロー	△288	△551
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	△38
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	363	△211
現金及び現金同等物の期首残高	6,430	6,794
現金及び現金同等物の期末残高	6,794	6,583

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等  
を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金とし  
て計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当  
連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを  
企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の  
変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行って  
おります。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事  
業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわた  
って適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却  
に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴  
う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係  
るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

## (セグメント情報等)

## (セグメント情報)

当社グループの事業セグメントは、耐摩耗工具関連事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
13,770	2,225	255	16,251

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
7,312	1,489	8,801

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
13,771	2,072	216	16,060

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
7,471	1,233	8,704

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成 26年 4月 1日 至 平成 27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成 27年 4月 1日 至 平成 28年 3月 31日)
1株当たり純資産額	865円32銭	868円82銭
1株当たり当期純利益金額	38円65銭	36円63銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 当社は、平成27年1月16日に普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。なお、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成 26年 4月 1日 至 平成 27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成 27年 4月 1日 至 平成 28年 3月 31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	767	732
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	767	732
普通株式の期中平均株式数(株)	19,846,575	20,000,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	17,306	17,376
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	17,306	17,376
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	20,000,000	20,000,000

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。